

海外自治体幹部交流プログラム Q & A

Q 1. 「幹部職員」について、具体的にはどのような方が参加しますか？

自治体の部局長やマネージャー、自治体連合・地方政府関係機関の役職員などが中心ですが、招へい国によっては自治体の首長や議員、国の省庁の職員が参加するケースや、実務を担う担当者レベルが参加する場合があります。ご希望の地域における過去の参加実績については、ホームページをご参照ください。

Q 2. 招へい国はどのような国・地域になりますか？特定の国や地域を受入自治体側が希望・指定することもできるのでしょうか？

下表のクレア海外事務所の活動支援対象国から招へいします。（※下線が過去5年間で参加実績のある国）。

ご希望の国・地域がある場合、参加者の募集状況や各国・地域の事情、渡航条件等により、ご希望に沿えない場合もありますが、できる限り受入自治体側のご意向を踏まえて参加者を募集・選定しますので、事前にご相談ください。

<クレア海外事務所の活動支援対象国>

海外事務所	活動支援対象国
ニューヨーク	<u>アメリカ</u> 、 <u>カナダ</u> 、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドス
ロンドン	<u>イギリス</u> 、アイルランド、ドイツ、オーストリア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド
パリ	<u>フランス</u> 、 <u>ベルギー</u> 、ルクセンブルグ、スイス、イタリア、スペイン、ポルトガル、モナコ
シンガポール	シンガポール、 <u>マレーシア</u> 、 <u>フィリピン</u> 、 <u>インドネシア</u> 、ブルネイ、 <u>タイ</u> 、 <u>ベトナム</u> 、 <u>ラオス</u> 、ミャンマー、 <u>カンボジア</u> 、 <u>インド</u> 、 <u>スリランカ</u> 、東ティモール
ソウル	<u>大韓民国</u>
シドニー	<u>オーストラリア</u> 、 <u>ニュージーランド</u>
北京	<u>中国</u>

Q 3. 先進的といえるような取組がないのですが、受入れは可能でしょうか？

可能です。本事業では、全国的に注目される先進事例だけでなく、それぞれの地域の実情に応じた取組や行政運営の工夫、地域ならではの特色も貴重な学びの対象となります。

また、日本国内では一般的な取組であっても、制度や行政課題が異なる海外の地方政府からは高い関心が寄せられることも少なくありません（例：ごみ処理や災害対策など）。小規模自治体であれば、限られた人員・予算の中で工夫して行政運営を行っている点そのものが関心を集めることもあります。テーマや意見交換・視察の内容については、海外自治体の関心を踏まえてクレアの海外事務所からアドバイスすることも可能ですので、お気軽にご相談ください。

Q 4. どのようなテーマで受け入れればよいですか？各国で関心の高い内容、あるいは避けた方がよいテーマがあれば教えてください。

各地域で関心の高いテーマは、行政課題や社会情勢に応じて変化します。

＜近年関心の高いテーマの一例＞

海外事務所	関心の高いテーマ例
ニューヨーク	AI、防災・災害対策、DX、都市交通
ロンドン	地域経済政策全般（産官学連携、Startup 支援、イノベーション、市町村支援、広域行政・副首都構想、地方創生、自然エネルギー（洋上風力）、気候変動対策、ネットゼロ、地方自治体における AI の活用、社会的弱者への支援、
パリ	景観遺産の保存・保護、都市計画、地方の経済発展、都市部への人口流出防止、防災、再生可能エネルギー
シンガポール	高齢者福祉・介護、消防・防災対策、廃棄物処理などの環境対策、観光誘客、DX、官民連携、外国住民の受入施策
ソウル	地方創生・地域活性化、首都圏への人口流出の対応、人口減少・少子高齢化対策、AI、スマートシティ、防災・危機管理、観光振興・インバウンド施策、環境対策、企業誘致、地域医療・福祉、外国人住民支援
シドニー	リサイクル・ごみ問題を含む環境対策、地域活性化施策、各種公共施設の整備、防災対策、災害対応、住宅施策
北京	スマートシティなど地方自治における実務的なテーマ

※テーマは一例であり、年度や地域の状況に応じて変更となる場合があります。

＜留意が必要なテーマの一例＞

ロンドン、パリ及びシドニー事務所管内では、日本と地方自治体の教育行政に関する権限が異なることから、「教育」をテーマとしたプログラムは実施できません。

Q 5. テーマはどのように決めるのでしょうか？

受入自治体でご検討・ご提案いただいたテーマ案を基に、クレア海外事務所とも協議の上、決定します。

Q 6. 予算について、受入自治体の負担はどの程度ですか？

歓迎食事会や記念品を準備される場合は、その経費をご負担いただきます。また、視察等に随行するための経費（昼食費、施設入場料及びクレア主催の帰国前夕食会の費用）については、原則 2 名分までクレアが負担しますが、それを超える分の費用は受入自治体側でご負担いただきます。それ以外の本事業の実施に必要な経費は、原則として当協会が負担します。

Q 7. 受入期間や日程は調整できますか？

受入期間は、原則 3 泊 4 日でお願いしておりますが、調整が必要な場合は個別にお問い合わせください。

また、日程は受入自治体からいくつか候補日をご提示いただき、その候補日を基に、クレア海外事務

所とも協議の上、決定します。

Q 8. 自治体の域内で視察先や宿泊施設が十分に準備できないのですが、どうすればよいですか？

過去の事例では、周辺自治体（場合によっては県外）の施設で宿泊や視察を行った事例もあります。また、過去には、視察よりも意見交換の時間を充実させてほしいという参加者の声もあります。そのため、意見交換を中心としたプログラム構成とすることで、充実した内容とすることも可能です。

Q 9. 宿泊先や食事等は何名分手配が必要ですか？

年度や地域で異なりますが、直近の実施実績は以下のとおりです。

海外事務所	人数	内訳
ニューヨーク	11 名	参加者 7 名、通訳 1 名、クレア本部 2 名、クレアニューヨーク 1 名
ロンドン	13 名	参加者 9 名、通訳 1 名、クレア本部 1 名、クレアロンドン 2 名
パリ	6 名	参加者 3 名、通訳 1 名、クレア本部 2 名
シンガポール	15 名	参加者 10 名、通訳 1 名、クレア本部 2 名、クレアシンガポール 2 名
ソウル	19 名	参加者 12 名、通訳 1 名、クレア本部 2 名、クレアソウル 1 名 関係機関 3 名
シドニー	9 名	参加者 6 名、通訳 1 名、クレア本部 1 名、クレアシドニー 1 名
北京	11 名	参加者 6 名、通訳 1 名、クレア本部 2 名、クレア北京 2 名

Q 10. 英語で説明する必要がありますか？国際交流員（CIR）がいる場合は、同席・随行してもらった方がいいですか？

当協会で専任通訳を 1 名手配し、全行程で同行しますのでご安心ください。ただ、CIR がいる場合は同席・随行していただいた方が、より円滑で有意義なプログラムの実施につながります。

Q 11. 表敬訪問は、首長が対応する必要がありますか？

必ずしも首長対応とする必要はありません。参加者の役職等に応じて、副首長や部局長に対応いただくことも可能ですので、参加者の状況を踏まえて当協会からもアドバイスさせていただきます。

Q 12. 自治体主催の歓迎食事は必須ですか？また、首長がホストを務めた方がよいでしょうか？

歓迎食会の実施は任意であり、受入自治体のご事情やご負担を踏まえ、実施の有無や内容をご検討いただけます（昼食・夕食も問いません）。一方で、参加者との交流を深め、相互理解や信頼関係の構築につながる貴重な機会でもあることから、可能な範囲で開催をご検討いただくことをおすすめしています。なお、歓迎食会を実施しない場合でも、首長への表敬訪問などを通じて歓迎の意をお伝えいただくことで、参加者にとって印象深い交流の機会となります。

食会を開催する場合、ホストは必ずしも首長である必要はなく、首長が表敬訪問に対応し、食会では副首長や部局長がホストを務めるケースも多く見られます。

Q 13. シンガポール事務所管内を希望する場合、ハラル対応が必要とのことですが、域内にそのような飲食店が十分でない場合はどうしたらよいですか？

ハラル認証を受けた飲食店が域内にない場合でも、参加者の要件に応じて、豚肉や豚由来成分を使

用しないことやアルコール等を含む調味料を使用しないことなど、可能な範囲で配慮いただくことで対応が可能な場合があります。

また、配慮が必要なのはハラル対応に限らず、ベジタリアンや特定の食材（牛肉等）の摂取を控える参加者など、食事制限への対応をお願いする場合があります（この点はシンガポール事務所以外の事務所でも同様です）。

参加者決定後は、参加者の要件を踏まえ、受入自治体と各海外事務所で具体的な対応について調整させていただきます。受入れに当たっては、このような食事制限への配慮が必要となる可能性があることをあらかじめご理解いただいた上で、ご応募くださいますようお願いいたします。